

今週の活動から



釘丸久子議員が全国市議会議長会から議員在職20年で表彰されました。現職28名のうち20年を超えているのは4名です。
(上: 釘丸久子議員)



栗山香代子議員は一般質問準備のため、6月1日神奈川県議会を傍聴。市内にある神奈川県リハビリテーションセンターについて連日質問がありました。(下: 栗山香代子議員)

6月定例会議今後の予定

- 6月 9日(木)総務企画常任委員会
 - 10日(金)市民福祉常任委員会
 - 13日(月)環境教育常任委員会
 - 14日(火)都市経済常任委員会
 - 21日(火)議会運営委・本会議
- 9時開会。ぜひ傍聴においでください。

保育所民営化の今後は 神奈川県地域医療構想

一般質問
6月3日(金)
栗山香代子議員



栗山香代子議員 6月1日、国会が閉会となりました。直前の5月31日には野党4党により安倍内閣不信任決議案が提出されました。

その賛成討論では、①憲法違反の安保法制Ⅱ戦争法を強行し立憲主義を破壊、②「アベノミクス」の破たん、日本経済と国民生活をの深刻な危機、③「国会決議」すら無視したTPPの強行を図る、④福島原発事故が収束しないもとで、原発再稼働と原発輸出への暴走、⑤沖縄県民の意思を無視した新基地建設の押し付け、が挙げられました。

決議案は否決されたものの、この県央地域を含め全国で、憲法の平和主義、立憲主義、民主主義を求める国民の動きはさらに広がっています。

保育所について

社会保障の財源に消費税を当て込みながらの増税延期、その一方で、防衛費は過去最大の五兆円を超すなど、国民生活にとっては大きな矛盾が明らかになっています。垂直離着陸機オスプレイを1機購入する金額があれば、定員90人の認可保育所を100か所つくるとの試算があります。

国の交付金が2004年に一般財源化してから、公立保育所が大きく減っています。「保育園落ちたの私だ」とのブログがきっかけになった保育所の待機見解消、保育士の処遇改善のための施策はどんな効果があるのでしょうか。

今後、厚木市立保育所の民営化をどのように進めていくのか

市長 本市の保育所につきましては、公立保育所5か所、民間保育所26か所において、保育を実施しております。

公立保育所の民営化につきましては、厚木市立保育所民営化基本計画及び実施計画を策定し、社会情勢の変化や他の事業計画等の状況を踏まえ、慎重に進めてまいります。

今後におきましても、保育ニーズの増加が見込まれることから、保護者の皆様が働きながら安心して子育てできる環境の充実に努めてまいります。

神奈川県の地域医療構想について

栗山議員 2014年6月18日、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立しました。社会保障制度を維持するためとして、医療体制の構築とともに、地域包括ケアシステムを構築することで、地域における医療及び介護の確保を推進するとしています。

医療法や介護保険法等の関係法律を一体的に整備したのですが、改正された医療法では、2014年度から病床機能ごとに需要と供給がどの程度あるのか、また、一定の地域ごとの医療需要・今後の方向性を把握するための病床機能報告が制度化され、2015年度以降に「地域医療構想II地域医療ビジョン」を策定し、現行の第6次医療計画に加えることとなっています。

厚木市は、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村とともに県央2次保健医療圏に入っていますが、地域医療構想が市民の生活にどのように影響するのかお聞きします。

市長 地域医療構想につきましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療体制を整備するための施策を定めるものでございます。

現在、県において、地域医療構想の策定が進められておりますが、医療圏ごとに検討会が組織され、県央地域におきましても、厚木保健福祉事務所管内の各市町村や医師会を始め、医療関係団体等により検討が進められております。

今後、この構想に基づきまして、市内の医療機関において、医療機能の分化と連携が推進されるものと認識しております。

地域包括ケアとの関連を市としてどう捉えているか
市長 県が策定する地域医療構想を実現するためには、高齢者が住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるよう、将来の医療需要に対応した必要な回復期の病床確保とともに、在宅医療等の充実、医療従事者等の確保・養成が必要であると考えております。

本市が目指す地域包括ケア社会におきましても、医療と介護の連携は最重要項目と考えておりますので、一体的な仕組みづくりに取り組んでいく必要があるものと認識しております。